

施策名：みんなで進める健康づくり運動の推進

事業名	担当課・室名	ページ
みんなで進める健康づくり事業	健康づくり支援課	1 / 3
がん対策推進事業	健康づくり支援課	1 / 3
受動喫煙防止対策事業	健康づくり支援課	1 / 3
スクールヘルスサポート事業	体育保健課	2 / 3
地域介護予防活動推進事業	高齢者福祉課	2 / 3
自立支援型サービス推進事業	高齢者福祉課	2 / 3
糖尿病性腎症重症化予防推進事業	国保医療課	3 / 3
自殺予防対策強化事業	障害福祉課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
1	みんなで進める健康づくり事業 (H25～) 健康づくり支援課 健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所の拡大により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。	①おおい健康ポイント推進事業 健康アプリ「おおい歩得」の活用による働き盛りの健康無関心層の運動習慣の定着 ②おおい食の環境整備事業 「うま塩」と「もっと野菜」の両方を兼ね備えた食の環境整備を推進 ・うま塩もっと野菜部会を核とした減塩、野菜摂取の普及 ・食の健康応援団の登録拡大 ③健康寿命延伸県民運動推進事業 ・官民一体となった「健康寿命日本一おおい創造会議」の開催、下部組織のアクション部会立上げ ・健康寿命延伸月間中の各種イベントの実施 ④健康経営事業所パワーアップ事業 従業員の健康増進を会社の成長につなげる健康経営事業所の拡大と質の向上	① 7,298 ③ 3,140 ② 4,423 ④ 1,936	健康経営事業所の認定数 [事業所]	目標値	700	700	700	A
			実績値		708	793	—		
	達成率	101.1%	113.3%	—					
	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 健康寿命の更なる延伸に向けて働く世代、特に若い世代への心身の健康づくりを推進していくため、「健康寿命日本一おおい創造会議」を引き続き開催した。また、より住民に身近な市町村の機運を更に高めるために、創造会議の下部組織として、市町村担当などを構成員としたアクション部会を立上げ、市町村の優れた取組や工夫の共有を行った。 引き続き創造会議及びアクション部会を中心に、県民総参加の健康づくり運動を展開していく。	主な活動指標と達成率 うま塩メニュー提供店の登録数 [累計：店舗] 健康アプリのダウンロード数 [累計：ダウンロード]	目標値 200 実績値 275 達成率 137.5% 目標値 63,000 実績値 80,778 達成率 128.2%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 20,846 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 17,869 (7,150)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
2	がん対策推進事業 (H20～) 健康づくり支援課 がんになっても安心して希望を持って暮らせる社会を構築するため、がん診療連携拠点病院等の機能を強化するとともに、若年がん患者の妊娠や子どもを持つことへの希望及びがん患者の社会参加を後押しする。	①がん診療連携拠点病院機能強化事業 がん診療連携拠点病院の機能強化に要する経費を助成(補助率10/10) ・補助対象：大分県立病院、大分県済生会日田病院、大分赤十字病院、中津市立中津市民病院 ②回復期病棟等施設整備整備事業 緩和ケア病床(14床)の整備に要する費用を助成(補助率1/3) 補助対象：長門記念病院 ③がん患者社会参加応援・就労支援事業 ・医療用ウィッグ等の購入費助成(補助率1/2、311件) ・アピランスケアの相談体制強化(459件)、普及啓発 ・事業所の検診受診率向上及び就労継続等についての啓発 ④がん患者妊孕性温存治療費助成事業 思春期・若年がん患者の妊孕性温存治療(精子・卵子の採取・凍結等)に要する経費を補助(補助率10/10、7件)	① 20,000 ③ 6,318 ② 9,085 ④ 1,199	がん患者の就職件数 [件]	目標値	40	50	60	A
			実績値		53	71	—		
	達成率	132.5%	142.0%	—					
	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ハローワークでの相談対応の強化及び、医療用ウィッグ等の購入助成、治療と仕事の両立支援の啓発等により、がん患者の就職につながった。また、入浴施設での入浴を楽しめるよう入浴啓発ポスターを作成し、旅館や公衆浴場に掲出を依頼した。 今後は、令和4年度に実施したがん検診受診状況調査の結果を踏まえ、市町村や事業所等と連携し、特に受診率が低かった退職後や子育て中の女性の受診率を向上させるための啓発活動を強化する。	主な活動指標と達成率 がん患者の医療用ウィッグ購入費の助成件数 [件] アピランスケアの相談件数 [件]	目標値 312 実績値 311 達成率 99.7% 目標値 100 実績値 459 達成率 459.0%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 42,306 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 37,549 (12,953)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針							
3	受動喫煙防止対策事業 (R1～) 健康づくり支援課 令和2年4月から受動喫煙防止対策を盛り込んだ改正健康増進法が全面施行されたことに伴い、望まない受動喫煙を防止するため、飲食店等に対して適切な対策を講じるよう促すほか、禁煙に取り組む事業所を支援する。	①受動喫煙対策環境整備事業 ・受動喫煙防止対策説明会の開催及び周知啓発 ・飲食店実態調査の実施 (委託先：(一社)大分県食品衛生協会) ②事業所禁煙サポート事業 禁煙支援を希望する事業所に対し、薬剤師を派遣し、健康教育及び訪問による支援を実施 (委託先：(公社)大分県薬剤師会)	(一社)大分県食品衛生協会等の積極的な働きかけにより、県内飲食店の99.9%の受動喫煙対策の実態を把握することができた。なお、コロナ禍で普及啓発を十分にできなかったことや、個人及び事業所の負担を伴うことから、事業所禁煙サポート事業を利用する事業所は少なかった。 今後は、実態を把握した飲食店に対して禁煙化を促進するための普及啓発活動に注力するとともに、保健所による事業所への啓発を強化し、禁煙サポート事業の参加事業所の拡大に努める。							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施状況</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店の訪問指導件数 [件]</td> <td>5,825</td> <td>4,398</td> </tr> <tr> <td>禁煙サポート事業参加事業所件数 [事業所]</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	実施状況	令和3年度	令和4年度	飲食店の訪問指導件数 [件]	5,825	4,398	禁煙サポート事業参加事業所件数 [事業所]
	実施状況	令和3年度	令和4年度							
飲食店の訪問指導件数 [件]	5,825	4,398								
禁煙サポート事業参加事業所件数 [事業所]	7	5								
予算額 (うち翌年度繰越額) 3,217 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,318 (1,608)										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
4	スクールヘルスサポート事業 (R2～R4) 体育保健課 児童生徒の肥満の改善・予防を図るため、推進地域において、学校と家庭、地域の医師会等関係機関が連携して食・生活習慣の改善等に取り組む。	①推進地域（日出町）での子どもの食・生活習慣改善の取組 ・改善に向けた全体指導と事業利用者への個別指導 ・血液検査未受診者への受診勧奨 ・小児生活習慣病研修会の実施（対象：教職員・保護者） ・食育SATシステムを活用した食育教室「親子すこやか教室」等の実施（対象：希望する児童生徒・保護者） ・事業まとめの作成及び研修会等での事業報告 ②中等度・高度肥満児の肥満改善に向けた取組 ・中等度・高度肥満の希望者に対し血液検査の実施（11件） ・検査結果に基づく小児科医等による助言・指導の実施	① 597 ③	推進地域における中等度・高度肥満傾向児出現率 [％]	目標値	5.7	5.5		A	
			② 90 ④		実績値	5.1	5.2			
			主な活動指標と達成率			達成率	110.5%	105.5%		
			身体計測等によるデータに基づいた実態調査 [回]			目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針		
予算額 (うち翌年度繰越額) 2,015 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 687 (0)			実績値	2	推進地域の事業利用者に対する血液検査の実施など、家庭や医療機関と連携した個別支援を行うことで健康への意識改善を図ることができた。また、申込においてQRコードを活用することで本人や保護者のプライバシーに配慮するとともに、負担軽減を図ることができた。 成長曲線を活用した個別支援により肥満傾向児の出現率を低下させるため、令和5年度から「おおいたスクールヘルスクエア事業」を実施する。					
			達成率	100.0%						
			目標値							
			実績値							
			達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
5	地域介護予防活動推進事業 (R2～) 高齢者福祉課 要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村が行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動を支援する。また、コロナ禍においても高齢者が地域とのつながりを維持しながら、介護予防活動を継続できるよう、オンラインを活用した活動・交流をモデル実施する。	①オンライン通いの場推進事業 ・開催の手引きを活用した住民リーダーや介護予防ボランティア向けの研修及び初期導入支援の実施（18市町村） ・他世代や民間団体・企業と連携した介護予防に資するオンラインイベントの開催（4回） ②住民参画型介護予防継続支援事業 ・住民参画型介護予防推進検討委員会の開催（3回） ・介護予防他職種連携推進会議・研修会の開催（1回）	① 6,086 ③	住民主体の通いの場の参加率（月1回以上） [％]	目標値	18.0	19.0	20.0	C	
			② 2,756 ④		実績値	14.7	—	—		
			主な活動指標と達成率			達成率	81.7%	—	—	
			オンラインを活用した通いの場数 [箇所]			目標値	18	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針		
予算額 (うち翌年度繰越額) 9,374 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 8,842 (8,842)			実績値	22	コロナ禍による外出自粛等に伴い、活動継続が困難な状況や参加者数の減少がみられるため、フレイル高齢者の早期把握やセルフケア促進を目的として、2月1日をフレイルの日と定める等、大分県版フレイルチェックシートの活用促進を強化した。また、コロナ禍における継続した介護予防活動手法としてオンライン通いの場を県内へ普及させた。 引き続き高齢者の社会参加促進に向けた機運醸成を図る。 ※令和4年度実績値は令和6年3月頃に公表予定のため、前年度実績で評価					
			達成率	122.2%						
			目標値							
			実績値							
			達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
6	自立支援型サービス推進事業 (R2～R6) 高齢者福祉課 要介護状態への移行・悪化を防止するため、支援が必要な高齢者が自立支援型サービスに適切につながる仕組みを構築する。	①ICTを活用した自立支援型ケアマネジメントの推進 ICTを活用したケアプラン作成を行う自立支援型ケアマネジメントシステムの推進（モデル：12市町） ・個別事業検証会議（23回） ・全体事業検証会議（3回） ・事業体制整備のため指導者派遣等個別支援 ②自立支援に関する住民向け積極的広報 地域別講演会（5回）や動画による広報の実施 ③自立支援に向けたインセンティブ（加算）の創設 短期集中予防サービスの提供等を促すインセンティブ（加算）を実施する市町村への助成（補助率10/10） ・生活機能改善成果に対する加算（236件） ・社会参加等へつなぐことに対する加算（251件）	① 8,968 ③ 677	短期集中予防サービス利用者 [延べ：人]	目標値	2,200	2,400	2,600	D	
			② 1,297 ④		実績値	1,754	1,851	—		
			主な活動指標と達成率			達成率	79.7%	77.1%	—	
			ICTを活用したシステム活用市町村数 [市町村]			目標値	15	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針		
予算額 (うち翌年度繰越額) 13,143 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 10,942 (10,942)			実績値	12	ICT活用自立支援型ケアマネジメントの実証については、12モデル市町において実施したことで、地域包括支援センターや事業所の自立支援に関する意識やスキルの向上が図られ、短期集中予防サービス利用者の増加にはつながったものの、長引くコロナ禍の影響等により目標達成には至らなかった。 今後は、モデル実施市町村数をさらに拡大し、県下全域への普及を目指す。また、事業所におけるサービスの質の向上や安定的経営を図るため、加算制度に加えて、事業所にICTを導入するモデル事業を実施し、自立支援のさらなる推進に取り組む。					
			達成率	80.0%						
			目標値	15						
			実績値	14						
			達成率	93.3%						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：I-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額		成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
7	糖尿病性腎症重症化予防推進事業 (R2 ~) 国保医療課	①かかりつけ医での適切な腎症治療に向けた環境整備 ・かかりつけ医の診療の支援等を行う糖尿病性腎症重症化予防専門外来（大分大学医学部附属病院）の運営支援 ・糖尿病性腎症重症化予防推進効果検討会議の開催（2回） ・かかりつけ医研修会の開催（8回）	①	8,454	③	特定健診実施率	目標値	61.3	62.9	—	B
			②	6,247	④		実績値	57.2	—	—	
	糖尿病性腎症の重症化による人工透析の導入を回避するため、かかりつけ医と糖尿病・腎臓病の専門医との連携を推進し、患者の個別支援の強化等に取り組む。	②重症化リスクの高い中年期を対象にした保健指導 ・未受診者、治療中断者への受診勧奨 ・SNS等を活用した普及啓発の強化・徹底 ・保健指導従事者等研修会の開催（2回）	主な活動指標と達成率			[%]	達成率	93.3%	—	—	
			生活習慣病通院中の患者の特定健診受診率向上に取り組む市町村数	目標値	13	実績値	13	達成率	100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 * 健診・レセプトデータから重症化リスクが高い対象者を抽出するためのツールや腎機能の低下について理解を促す勧奨資料を作成し、各市町村の取組を支援した。 * 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診率の低下に加え、未受診者の約半数が医療機関に通院中であることを踏まえ、医療機関と連携した取組を推進する。 ※令和4年度実績値は令和6年7月頃に公表予定のため前年度実績で評価 (※) 令和5年度の成果指標及び目標値 特定健診実施率(国民健康保険(都道府県・市町村国保)) 40.9[%]	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	糖尿病性腎症ハイリスク者に介入した市町村数	目標値	9	実績値	18	達成率	200.0%		
15,491 (0)	14,701 (0)	[市町村]	[市町村]								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額		成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
8	自殺予防対策強化事業 (H21 ~) 障害福祉課	①市町村補助事業 市町村が行う自殺予防研修費・啓発事業費に対する補助（補助率2/3又は1/2）	①	13,201	③	自殺死亡率 *人口10万人あたり 自殺者数	目標値	15.0	14.6	14.2	B	
			②	5,000	④		1,329	実績値	16.3	15.5		—
	誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、自殺関連事象に対する正しい知識を普及するための講演会を開催するほか、市町村が行う地域の実情に応じた自殺対策に対して支援する。	②SNS相談事業 チャットによるこころの相談を実施（委託先：公認心理師協会）	主な活動指標と達成率			[人]	達成率	91.3%	93.8%	—		
			自殺対策講演会参加者数	目標値	550	実績値	306	達成率	55.6%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 * 普及啓発活動や研修会の実施、市町村等への研修講師派遣等を通じて、地域ネットワークの強化や人材養成を行った。 * また、若年層への対策として、SNSによる相談を実施したほか、働き盛り世代や高齢者の身近な支援者として、健康経営事業所やケアマネジャーを対象とした養成研修を実施した。 令和4年の自殺者数は169人と令和3年から11人減少したが、近年はほぼ横ばい状態であり、引き続き自殺予防の取組を推進する。		
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	③普及啓発事業 自殺や精神疾患に関する正しい知識を普及啓発するための講演会の開催や相談窓口の周知	人材養成のための研修会等参加者数	目標値	350	実績値	808	達成率	230.9%		
29,971 (0)	28,496 (19,106)	④人材養成事業 行政機関・民間団体等の自殺対策に携わる人材や身近な支援者の養成研修等の実施	[人]	[人]								